

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03(5441)6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	59,052	60,952	83,938
経常利益 (百万円)	3,809	4,635	7,192
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,327	3,110	4,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,141	5,000	5,838
純資産額 (百万円)	64,903	66,010	64,804
総資産額 (百万円)	90,641	92,900	91,740
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.90	75.36	105.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.1	70.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.37	22.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において海外でのインクジェット事業が好調に推移したことで為替の円安影響により全体の売上が増加しました。営業利益は欧州での収益が伸びたことで増益となりました。売上高は609億5千2百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は42億7千万円（同32.6%増）、経常利益は46億3千5百万円（同21.7%増）、四半期純利益は31億1千万円（同33.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル106.87円（前年同期比7.48円の円安）、1ユーロ140.30円（同8.07円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は欧州、アジアでの販売が好調に推移しました。一方、孔版事業は全体として減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は598億2千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は39億3千3百万円（同37.8%増）となりました。

日本

インクジェット事業は、高価格帯機種やオプション機器の販売が増加したこと、消耗品の販売増加が寄与し売上は堅調に推移しました。孔版事業の売上は減少傾向が継続しております。売上高は333億7千1百万円（同0.8%減）、営業利益は35億2千4百万円（同3.6%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数は伸ばしているものの、消耗品の販売が伸びず売上は減少しました。孔版事業も売上が減少しました。売上高は41億7千6百万円（同2.2%減）となりました。営業損失は5億5千6百万円（前年同期は3億5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、フランス、イギリスを中心に本体、消耗品の販売が好調に推移しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り131億3千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業で大きく収益を伸ばしたことにより8億8千9百万円（前年同期は3億3千万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国を中心に本体、消耗品の販売が好調に推移しました。孔版事業では、一部の国で販売が伸びているものの売上は減少しました。売上高は、為替の影響もあり91億4千6百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は7千5百万円（同13.2%減）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は11億2千5百万円（同5.7%減）、営業利益は3億3千7百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は11億5千9百万円増加し929億円となりました。また、純資産は12億6百万円増加し660億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は0.5ポイント増加し71.1%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が13億6千万円、有価証券が26億5千8百万円、建物及び構築物が8億9千9百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が29億7千2百万円、建設仮勘定が11億3千9百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が17億5千5百万円増加し、未払法人税等が11億3千2百万円、退職給付に係る負債が9億3千1百万円それぞれ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億9百万円であります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

(注) 平成26年11月5日開催の取締役会決議により、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は67,840,000株増加し、135,680,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,703,166	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,703,166	-	14,114	-	14,779

(注) 平成27年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が23,703,166株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,514,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,182,200	201,822	同上
単元未満株式	普通株式 6,066	-	-
発行済株式総数	23,703,166	-	-
総株主の議決権	-	201,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	3,514,900	-	3,514,900	14.83
計	-	3,514,900	-	3,514,900	14.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	14,260
受取手形及び売掛金	15,596	12,623
有価証券	2,876	5,535
商品及び製品	9,781	10,040
仕掛品	479	889
原材料及び貯蔵品	2,373	2,994
繰延税金資産	2,132	1,931
その他	1,979	2,336
貸倒引当金	338	391
流動資産合計	47,780	50,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	22,310
減価償却累計額	12,716	12,189
建物及び構築物(純額)	9,221	10,121
機械装置及び運搬具	6,095	6,212
減価償却累計額	5,266	5,232
機械装置及び運搬具(純額)	829	980
工具、器具及び備品	16,164	16,187
減価償却累計額	15,156	15,177
工具、器具及び備品(純額)	1,008	1,010
土地	17,071	17,029
リース資産	356	358
減価償却累計額	151	179
リース資産(純額)	205	178
建設仮勘定	1,300	160
その他	9,692	9,613
減価償却累計額	6,585	6,124
その他(純額)	3,106	3,489
有形固定資産合計	32,742	32,970
無形固定資産		
のれん	679	177
ソフトウェア	2,232	1,999
その他	1,674	1,415
無形固定資産合計	4,586	3,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,162
長期貸付金	182	138
繰延税金資産	1,142	851
その他	3,422	3,019
貸倒引当金	61	54
投資その他の資産合計	6,631	6,117
固定資産合計	43,960	42,680
資産合計	91,740	92,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	11,315
短期借入金	2,615	2,773
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	154
賞与引当金	1,657	857
役員賞与引当金	93	68
製品保証引当金	53	40
その他	6,550	7,560
流動負債合計	21,819	22,772
固定負債		
長期借入金	33	30
退職給付に係る負債	4,589	3,657
その他	495	429
固定負債合計	5,117	4,117
負債合計	26,936	26,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	44,323
自己株式	5,935	8,474
株主資本合計	65,426	64,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	541
為替換算調整勘定	169	1,458
退職給付に係る調整累計額	796	732
その他の包括利益累計額合計	622	1,267
純資産合計	64,804	66,010
負債純資産合計	91,740	92,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,052	60,952
売上原価	25,442	25,259
売上総利益	33,609	35,693
販売費及び一般管理費	30,389	31,422
営業利益	3,220	4,270
営業外収益		
受取利息	104	99
受取配当金	35	46
為替差益	445	146
その他	208	203
営業外収益合計	794	496
営業外費用		
支払利息	50	43
固定資産除却損	61	51
その他	94	36
営業外費用合計	205	131
経常利益	3,809	4,635
特別利益		
保険戻戻金	-	33
顧客権譲渡益	44	-
特別利益合計	44	33
特別損失		
減損損失	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	3,854	4,609
法人税等	1,527	1,498
少数株主損益調整前四半期純利益	2,327	3,110
四半期純利益	2,327	3,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,327	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	197
為替換算調整勘定	1,571	1,628
退職給付に係る調整額	-	64
その他の包括利益合計	1,814	1,889
四半期包括利益	4,141	5,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,141	5,000
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,272百万円	2,179百万円
のれんの償却額	500百万円	501百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,935百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,538百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,474百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,638	4,270	11,632	8,317	57,859	1,193	59,052
セグメント利益又は損失()	3,401	305	330	87	2,853	367	3,220

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,371	4,176	13,133	9,146	59,827	1,125	60,952
セグメント利益又は損失()	3,524	556	889	75	3,933	337	4,270

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円90銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,327	3,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,327	3,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,995	41,279

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を行っております。
株式分割に関する事項は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 23,703,166株
今回の分割により増加する株式数	: 23,703,166株
株式分割後の発行済株式総数	: 47,406,332株
株式分割後の発行可能株式総数	: 135,680,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。